NISSIN ELECTRIC

# 株主のみなさまへ

## 第159期 中間報告書

平成28年 4 月 1 日から
平成28年 9 月30日まで

日新電機株式会社

# 株主のみなさまへ

代表取締役社長

小畑英明

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

ここに、当社の第159期第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業概況に関する報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申しあげます。

第159期の中間配当につきましては、当期間での業績結果並びに通期業績予想を踏まえ、安定した配当の維持を基本に、今後の経営環境・業績見通しや配当性向、内部留保水準などを総合的に勘案した結果、公表値のとおり、1株当たり11円（前年同期に比べ4円増配）の普通配当を実施することといたしました。期末配当につきましては1株当たり11円（前期と同額）を予定しており、159期の年間配当金は1株当たり年22円（前期に比べ4円増配）とする予定であります。

当社グループは、2016年4月に新中長期計画「VISION2020」をスタートさせました。前中長期計画「ビジョン2015」では、「電力機器事業」「ビーム・真空応用事業」「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱とし、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力を持つ事業構造（「4×Global」の事業ポートフォリオ）を構築し成果を上げてまいりました。新中長期計画「VISION2020」では、「ビジョン2015」で築き上げた「4×Global」の事業ポートフォリオをベースに、事業環境のダイナミズムに適応すべく、「国内電力のパラダイムシフト」「中国・ASEAN・インド等新興国市場」「保守・修繕需要拡大」「次世代半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）市場」「モビリティ市場」「新規事業分野（装置部品事業等）」の「6つの成長ドメイン」で事業を拡大することによって「4×Global＋NEW」のより成長力ある事業ポートフォリオを構築すると共に、体質改革とあくなき原価低減に全力で取り組み、収益力に一層磨きをかけることによって、いかなる環境下でも成長し利益を上げ続けられる「グローバル・エネルギー・環境・ソリューション企業」を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続き、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成28年12月

# 営業の概況

第159期（当期）のわが国経済は、足下の企業業績は概ね堅調に推移しながらも、想定を超える円高による企業収益の低下が懸念され、また雇用環境は良好なものの個人消費は力強さを欠くなど、先を見通すことが難しい状況となっています。海外では、米国の景気が緩やかに回復する一方、中国では成長率が鈍化し、アセアン諸国の景気も一進一退となっています。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の電力会社向けの市場では電力会社の投資抑制が継続される中、一部に更新投資回復の動きが見られるようになりました。また、電力機器の国内民需市場は更新需要などを中心に引続き好調を維持しました。一方、新エネルギー市場では産業用の太陽光発電用パワーコンディショナの需要が電力固定買取価格の低下などにより減少しました。中国の電力機器市場においては、超高圧送電分野の投資が活発化し電力用コンデンサ等の需要が増加しました。ビーム・真空応用装置の市場においては、中国・韓国を中心にFPD(フラットパネルディスプレイ)メーカーの投資が活況を呈し、高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の需要が高水準を持続しました。

このような状況のもと、当社グループの受注高は、前年同期比2.1%増加の644億円となりました。

売上高については、太陽光発電用パワーコンディショナの売上減少に伴い「新エネルギー・環境事業」は減収となりましたが、「ビーム・真空応用事業」が高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の売上増加により、大幅な増収となったほか、主力の「電力機器事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」も増収となったため、前年同期比15.1%増加の491億円となりました。

営業利益については、グループをあげた原価低減や事業体質の改善・強化などによる収益向上に努めた結果、「新エネルギー・環境事業」は減収に伴い減益となったものの、「ビーム・真空応用事業」が大幅な増益になったことに加えて、その他の事業も増益となり、前年同期比155.8%増加の50億円となりました。

特別利益につきましては、中国の子会社である日新高技電機(東莞)有限公司の清算費用見直し等により0.7億円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比144.1%増加の35億円となり、当第2四半期の営業利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

## ●通期業績の見通し

平成29年3月期（第159期）の連結業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したところ、「新エネルギー・環境事業」は減収・減益の見通しですが、主力の「電力機器事業」が増収・増益の見通しであることに加え、高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の売上が引続き高水準となることから「ビーム・真空応用事業」が大幅な増収・増益となる見通しです。

このような状況から売上高は1,300億円、損益については、年初公表値を上回る営業利益165億円、経常利益165億円、親会社株主に帰属する当期純利益110億円といずれも過去最高になると予想しております。

# 事業の種類別の概況（連結）

**連結受注高及び売上高の状況**

| 事業の種類 | 受注高 | | 売上高 | |
|---|---|---|---|---|
| | 当四半期累計期間（百万円） | 前年同期比（%） | 当四半期累計期間（百万円） | 前年同期比（%） |
| 電力機器事業 | 24,279 | +1.9 | 19,850 | +4.3 |
| ビーム・真空応用事業 | 19,796 | +17.5 | 14,142 | +124.0 |
| 新エネルギー・環境事業 | 9,041 | △23.5 | 5,938 | △34.2 |
| ライフサイクルエンジニアリング事業 | 11,303 | +6.5 | 9,186 | +11.0 |
| 合計 | 64,420 | +2.1 | 49,117 | +15.1 |

**〈受注高〉**

「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の増加によるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は水処理場向け電気設備及び太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるものであります。

**〈売上高〉**

「電力機器事業」の増加は中国の電力会社向けの増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の増加は高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の増加によるもの、「新エネルギー・環境事業」の減少は太陽光発電用パワーコンディショナの減少によるもの、「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は海外でのアフターサービスの増加によるものであります。

## ● 参　考

**連結業績の推移**

| 区分＼期間 | 平成25年度 第2四半期累計期間 | 平成26年度 第2四半期累計期間 | 平成27年度 第2四半期累計期間 | 平成28年度 第2四半期累計期間 |
|---|---|---|---|---|
| 受注高（百万円） | 56,554 | 55,222 | 63,110 | 64,420 |
| 売上高（百万円） | 47,503 | 44,357 | 42,662 | 49,117 |
| 営業利益（百万円） | 2,993 | 1,424 | 1,939 | 4,961 |
| 経常利益（百万円） | 2,899 | 1,588 | 2,081 | 4,838 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円） | 1,530 | 773 | 1,419 | 3,464 |
| 1株当たり四半期純利益（円） | 14.32 | 7.24 | 13.28 | 32.42 |

# 連結財務諸表

## ●連結貸借対照表（平成28年9月30日現在）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| （資産の部） | 144,737 | （負債の部） | 64,649 |
| 流動資産 | 110,979 | 流動負債 | 56,660 |
| 現金及び預金 | 16,685 | 支払手形及び買掛金 | 19,016 |
| 受取手形及び売掛金 | 33,940 | 短期借入金 | 2,507 |
| たな卸資産 | 34,997 | 未払費用 | 6,927 |
| 繰延税金資産 | 3,268 | 前受金 | 23,151 |
| 短期貸付金 | 17,000 | その他 | 5,057 |
| その他 | 5,259 | 固定負債 | 7,988 |
| 貸倒引当金 | △171 | 退職給付に係る負債 | 5,514 |
| | | 環境対策引当金 | 1,751 |
| 固定資産 | 33,757 | その他 | 722 |
| | | （純資産の部） | 80,087 |
| 有形固定資産 | 24,276 | 株主資本 | 79,710 |
| | | 資本金 | 10,252 |
| 無形固定資産 | 1,241 | 資本剰余金 | 6,679 |
| | | 利益剰余金 | 63,080 |
| 投資その他の資産 | 8,239 | 自己株式 | △301 |
| | | その他の包括利益累計額 | △1,899 |
| その他 | 8,469 | その他有価証券評価差額金 | 2,031 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | △38 |
| 貸倒引当金 | △229 | 為替換算調整勘定 | 135 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | △4,029 |
| | | 非支配株主持分 | 2,276 |
| 資産合計 | 144,737 | 負債・純資産合計 | 144,737 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ●連結損益計算書（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 | 金額 |
|---|---|---|
| 売上高 | | 49,117 |
| 売上原価 | | 32,705 |
| 売上総利益 | | 16,412 |
| 販売費及び一般管理費 | | 11,450 |
| 営業利益 | | 4,961 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 105 | |
| その他 | 63 | 168 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28 | |
| デリバティブ解約損 | 196 | |
| その他 | 66 | 291 |
| 経常利益 | | 4,838 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | 68 | 68 |
| 税金等調整前四半期純利益 | | 4,906 |
| 法人税等 | | 1,193 |
| 四半期純利益 | | 3,713 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | | 248 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | | 3,464 |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# トピックス

## ●ベトナムに新工場増設 ～部品加工から組立まで 受託生産能力倍増～

当社連結子会社である日新電機ベトナム有限会社は、同社の中核事業である装置部品事業を強化するため第2工場を建設、2016年4月より稼働を開始しています。本投資により、グローバルに高まる品質向上やコストダウンのニーズに応え、装置部品事業をより強化していきます。

日新電機ベトナム有限会社 第2工場

## ●前橋製作所内の超高圧試験所に 最新の雷インパルス発生装置を導入

当社前橋製作所（群馬県前橋市）内の超高圧試験所の雷インパルス発生装置（IG)を最新のIGに更新しました。最新のIG導入により、中国で需要が増えているUHV級機器（超々高圧機器）の試験電圧も発生可能となり、よりグローバルに展開する基盤をつくる事ができました。

更新した雷インパルス発生装置（IG）

## ●京都を中心とした歴史的文化財の保護に協力 京都府に100万円を寄付

京都府の歴史的文化財の保護を目的とした「文化財を守り伝える京都府基金」に、金100万円を寄付いたしました。2016年1月に実施した京都市の「未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業」への寄付に続く取り組みで、社会貢献活動の一環として今後も続けていきます。

贈呈式後に京都府 山田知事（右）と記念撮影

# 役　　員（平成28年12月現在）

| | |
|---|---|
| 代表取締役社長 | 小畑英明 |
| 代表取締役専務取締役（専務執行役員） | 山林直之 |
| 専務取締役（専務執行役員） | 齋藤成雄 |
| 常務取締役（常務執行役員） | 延昌秀 |
| 常務取締役（常務執行役員） | 星康久 |
| 常務取締役（常務執行役員） | 植野正 |
| 常務取締役（常務執行役員） | 宮下通永 |
| 取締役〔社外取締役（独立役員）〕〈非常勤〉 | 百合野正博 |
| 取締役〔社外取締役（独立役員）〕〈非常勤〉 | 平林幸子 |
| 監査役（常勤） | 中堀知 |
| 監査役（常勤） | 稲田道雄 |
| ※ 監査役〔社外監査役（独立役員）〕〈非常勤〉 | 森田衛 |
| ※ 監査役〔社外監査役（独立役員）〕〈非常勤〉 | 田中等 |
| ※ 監査役〔社外監査役（独立役員）〕〈非常勤〉 | 佐伯剛 |

| | |
|---|---|
| 常務執行役員 | 永田幸一 |
| 常務執行役員 | 松本義明 |
| 常務執行役員 | 明石直義 |
| 執行役員 | 天海秀樹 |
| 執行役員 | 長井宣夫 |
| 執行役員 | 重田悦雄 |
| 執行役員 | 立元正人 |
| 執行役員 | 小林賢司 |
| 執行役員 | 青木務 |
| 執行役員 | 下田勝彦 |
| 執行役員 | 寺本幸文 |

（注）百合野正博・平林幸子の2氏は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。また、上記※印の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。さらに、百合野正博、平林幸子、森田衛、田中等、佐伯剛の5氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に基づき、一般株主保護のため確保する独立役員であります。

# 会社の概要（平成28年9月30日現在）

| | |
|---|---|
| 商号 | 日新電機株式会社（Nissin Electric Co.,Ltd.） |
| 資本金 | 10,252,845,127円 |
| 発行済株式総数 | 107,832,445株 |
| 株主数 | 4,770名 |
| 従業員数 | 連結4,869名　単体1,863名 |
| 本社 | 〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町47番地 |
| 東京支社 | 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地（神田和泉町ビル） |
| 関西支社 | 〒530-6129 大阪市北区中之島三丁目3番23号（中之島ダイビル） |
| 中部支社 | 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号（住友生命名古屋ビル） |

## 株主メモ

| | |
|---|---|
| 決　　算　　期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月下旬<br>（議決権行使株主確定日3月31日） |
| 公告の方法 | 当社のホームページ（URLはhttp://nissin.jp/）に掲示いたします。但し、事故等のやむを得ない事由により当該電子公告を行うことができない場合は、京都市で発行の京都新聞と東京都・大阪市で発行の日本経済新聞に掲載して公告いたします。 |
| 上場証券取引所 | 東京（一部） |
| 株主名簿管理人・特別口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人事務取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 |
| （郵便物送付先） | 〒168－0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 |
| （電話照会先） | 0120－782－031 |
| （インターネットホームページURL） | http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |

## 「株券電子化」関連等のご連絡事項

1．平成21年1月5日より実施の「株券電子化」に関連し、証券保管振替機構（ほふり）に当社株券を預託すべく証券会社に口座を開設する手続きをお済ませでない株主各位につきましては、上記の三井住友信託銀行に「特別口座」を開設しております。（ご照会や住所変更のお届出などは上記の「電話照会先」へお願いいたします。）

2．その「特別口座」では、単元未満株式以外の当社株式の売買ができず、ご不便かとも存じますので、**証券会社にご口座を開設し、当社株式を「特別口座」から移されることをご推奨申しあげます。**
（その手続きの詳細は上記の三井住友信託銀行あてお問い合わせ願います。）

3．すでに証券会社に上記ご口座を開設済みの株主各位におかれましては、住所変更のお届出、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の受取方法のご指定などについては、ご口座開設先の証券会社あてにご照会願います。

4．平成27年10月5日施行の「マイナンバー制度」につき説明した**『株式に関する「マイナンバー制度」のご案内』を同封しておりますので、ご確認願います。**